

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年2月7日

上場会社名 ザインエレクトロニクス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 6769 URL http://www.thine.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 哲哉 TEL 03 (6860) 0666
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 高田 康裕 配当支払開始予定日 —
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	3,597	△51.3	△950	—	△941	—	△1,209	—
22年12月期	7,381	△38.3	407	△79.3	341	△82.9	219	△83.2

(注) 包括利益 23年12月期 △1,526百万円 (—%) 22年12月期 156百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	△9,948.61	—	△11.2	△8.2	△26.4
22年12月期	1,805.54	—	1.9	2.7	5.5

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	10,689	10,059	93.6	82,539.36
22年12月期	12,304	11,693	94.6	95,562.26

(参考) 自己資本 23年12月期 10,005百万円 22年12月期 11,638百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	△304	119	△106	7,257
22年12月期	64	△2,130	△73	7,612

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	600.00	600.00	73	33.2	0.6
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点では次期の配当については未定です。今後の業績等を勘案し、開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

3. 平成24年12月期の連結業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,437	△18.9	△217	—	△214	—	△218	—	△1,802.21
通期	3,779	5.1	37	—	43	—	34	—	281.11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 — 社（社名 ）、除外 — 社（社名 ）

(注)詳細は、添付資料14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期	123,401株	22年12月期	123,401株
23年12月期	2,179株	22年12月期	1,607株
23年12月期	121,603株	22年12月期	121,794株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	3,597	△51.3	△979	—	△967	—	△1,230	—
22年12月期	7,381	△38.3	398	△79.7	332	△83.4	212	△83.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	△10,118.10	—
22年12月期	1,744.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年12月期	10,697		10,051		93.5		82,474.89	
22年12月期	12,328		11,702		94.5		95,640.66	

(参考) 自己資本 23年12月期 9,997百万円 22年12月期 11,648百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	1,437	△18.9	△230	—	△227	—	△228	—	△1,886.92	
通期	3,779	5.1	2	—	9	—	6	—	56.19	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(開示の省略)	21
(有価証券関係)	21
(税効果会計関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
6. その他	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済環境は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、企業収益の減少や設備投資の弱さなどの状況が見られます。また、欧州の政府債務危機や為替変動などによる景気の下振れリスクに加え、デフレの影響や雇用情勢が悪化する懸念などが継続しております。

当連結会計年度における当社グループの事業は、大変厳しいものとなりました。テレビ市場においては、事業環境が激変しました。ハイエンド製品向けの出荷が大幅に減少し、韓国及び台湾向け表示制御用LSIなどの出荷が前期を大きく下回りました。これに伴い、海外向け製品在庫の一部につきまして1億33百万円の評価損を計上しました。一方で、デファクトスタンダード（事実上の世界標準）の位置付けを獲得したV-by-One®技術搭載製品につきましては、前期比で約2倍の出荷となりました。

携帯電話市場においては、スマートフォンへの急速なシフトが生じました。こうした状況の中で、画像処理用LSIの出荷は前期を下回りましたが、概ね計画通りとなりました。また、事務機器・アミューズメント市場向けでは、高付加価値製品が計画に対して約3割増の出荷となるなど、前期を上回る利益を実現することができました。

以上により、当連結会計年度の売上高は35億97百万円（前期比51.3%減）、売上総利益は15億12百万円（前期比54.8%減）となりました。

研究開発活動につきましては、総額を18億7百万円（前期比12.1%減）に絞り込みながらも、タブレットPCやスマートフォン、事務機器やアミューズメントなど今後の成長が期待される分野への投資を積極的に行いました。また、経費削減策の一環として2012年第2四半期に本社を移転することとしましたが、これにより発生が見込まれる費用の一部を当連結会計年度において、移転費用引当金として計上することといたしました。

これらの結果、当連結会計年度の営業損失は9億50百万円、経常損失は9億41百万円、当期純損失は12億9百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の経済状況を展望いたしますと、欧州の政府債務危機などによる景気の下振れリスクが続くと見られます。また、わが国においては電力供給の制約やデフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が継続すると見込まれます。

当社グループでは、2011年に生じた事業環境の激変と現下の状況を踏まえ、2013年を目標年次とする中期経営戦略を「TACK100」から「TACK2Win.」に修正することといたしました。この中期経営戦略「TACK2Win.」においては、民生機器分野以外の市場展開を追求することにより、テレビ市場依存型の事業戦略から、2013年を目途にポートフォリオ型の事業戦略に転換することを目標としております。具体的な戦略市場として、スマートフォンなどのモバイル市場、マルチファンクションプリンタ（MFP）などの事務機器市場、アミューズメント市場、産業機器・車載市場に向けて事業を展開する方針です。これにより、次期の業績の黒字転換を図り、2013年以降の事業を再び成長軌道に乗せることを狙っています。

“TACK”とは“Toward Asia: China, Taiwan, and Korea”の略です。ヨット操縦法の“tack”（逆風を活用して、風上方向に遡上する際の進路転換のための基本動作）にも由来しています。極めて厳しい逆風の経済環境が当面続くと予想される中で前進し、成長していく方針です。

次期におきましては、当社グループの主要市場であったテレビ市場への偏重から、バランスある成長力の確保へと転換を図る方針です。テレビ市場においては、2011年と同様に厳しい状況が継続すると見込まれますが、デファクトスタンダードとなったV-by-One®HS技術を搭載した新製品により持続的な収益の確保を図る方針です。これに加えて、MFP市場向けには高速インターフェース新製品を投入するほか、スマートフォン市場向けに1300万画素対応の低電力・小型・低コスト新製品の投入、タブレットPC市場向けには超低消費電力LVDS新製品の投入、アミューズメント市場向けにLEDドライバ新製品を投入するなどにより事業を展開してまいります。

一方で、研究開発活動につきましては、研究開発費を2011年よりも23.3%削減し、13億86百万円とする計画です。また、経費削減の一環として、2012年第2四半期において本社を移転し、事務所経費を削減する計画です。さらに、ポートフォリオ型の事業戦略において、中国市場が重要であることを踏まえ、中国展開への取り組みを強化してまいります。

以上により次期の連結業績見通しにつきましては、最新の市場環境に鑑みまして、売上高は37億79百万円、営業利益37百万円、経常利益43百万円、当期純利益34百万円を見込んでおります。

※「V-by-One®」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、現金及び預金や売掛金の減少等により、前連結会計年度末と比較して16億15百万円の減少となりました。また、負債合計は、買掛金が増加した一方、未払法人税等が減少したことなどにより18百万円の増加となりました。純資産合計は、利益剰余金の減少等により16億33百万円減少して100億59百万円となりました。

これらにより、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の94.6%から93.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純損失を10億30百万円計上した一方、売上債権が5億43百万円減少したことなどにより3億4百万円のマイナスとなりました。

(前年同期は64百万円のプラス)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の償還による収入、匿名組合出資金の払戻による収入等により1億19百万円のプラスとなりました。(前年同期は21億30百万円のマイナス)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により1億6百万円のマイナスとなりました。(前年同期は73百万円のマイナス)

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として、前連結会計年度末から3億54百万円減少して、当連結会計年度末残高は72億57百万円となりました。当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期
自己資本比率 (%)	77.8	85.2	86.0	94.6	93.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	166.0	49.8	167.1	122.5	64.9
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシ オ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の一層の強化と今後の積極的な研究開発投資に備えるため内部留保の充実を重視しておりますが、株主に対する安定的な利益還元策の実施も重要な経営課題と認識しております。今後の株主の皆様への利益配分につきましても、業績動向を考慮しながら、将来の事業拡大や収益の向上を図るための資金需要や財政状況等を総合的に勘案し、適切に実施していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

最近提出の有価証券報告書(平成23年3月25日提出)における記載から重要な変更はないため、開示を省略します。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度における当社グループの状況は、最近の有価証券報告書（平成23年3月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更はないため、開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、優れた人材が集い、資本・資源を有効に活用し、育ち、力の限り活躍し、豊かな自己実現と社会貢献ができる場を提供するという「人資豊燃」を理念として創業された研究開発型ファブレスメーカーであります。当社グループの競争力の源泉は研究開発活動にあり、独自のアナログ設計技術をもとに高付加価値な半導体ビジネスを追求しております。研究開発型企業の性質上、内部留保を充実するほか、資本市場からのタイムリーなリスクマネーの調達可能な体制を整備しております。積極的に研究開発活動を実施し、アライアンスを重視しながら事業展開を図り、企業価値を高めることにより、株主へ利益還元していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは株主価値重視の観点から、ROE等の指標の維持・向上を通じて企業価値増大に努めていく所存であります。これを実現する観点から、当社グループの創業理念である「人資豊燃」に対応する経営指標として一人当たり利益の向上を目指してまいります。また一方で、キャッシュ・フローを意識した経営を行い、本業の営業活動より得たキャッシュ・フローを研究開発等に投下し、さらに将来のキャッシュ・フローにつなげることにより、企業価値増大を目指していききたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

激動する経済状況の中で、エレクトロニクス業界においては低消費電力や低コストなどの特性を兼ね備えた高付加価値製品へのシフトが伸展しております。当社グループは中期経営戦略「TACK2Win.」を掲げ、ポートフォリオ型事業展開を目指した取り組みを行っております。現在、逆風ともいべき厳しい経済環境下にあります。当社グループは機動的に方向を切り換えながら前進し、成長することを目指しています。

これまでASSP（特定用途向け標準品）として高速インターフェースなどの分野で培ってきたミックスドシグナルLSIの設計開発力と信頼性をより一層向上させることにより、お客様に満足いただける製品と技術を提供してまいります。また、ファブレス半導体メーカーというビジネスモデルを一層進化させ、技術面、コスト面の双方から業界のリーダーとしての役割を強化し、事業の発展に全力を尽くしてまいります。

具体的には、以下の施策を講じてまいります。

- ① テレビ市場においては、デファクトスタンダードとなったV-by-One®HS技術も活用し、市場の要請に応じてまいります。
- ② モバイル市場においては、スマートフォン向けに高画素・小型・低コストを実現した新製品を投入し、また、タブレットPC向けに低消費電力インターフェース新製品を投入してまいります。
- ③ 事業ポートフォリオを拡大するため、事務機器、アミューズメントなどの市場における事業展開を強化してまいります。
- ④ 日本、韓国市場に加えて、中国及び台湾市場に向けた海外戦略を強化し、成長するグローバル市場とともに成長することを目指します。
- ⑤ ファブレスモデルを一層進化させるため、生産マネジメント機能の強化を図るとともに品質マネジメント機能への投資を行い、高信頼性化、コストダウン、供給の安定化を進めます。
- ⑥ 本社機能及び国内外拠点機能を活かした採用活動を行い、開発能力の拡大及び知的財産権の拡充を図ります。
- ⑦ 外部の優れたチームとのアライアンスやM&A案件を積極的に探索し、機動的に新事業の開拓を進めます。

これらの施策により、中期経営戦略「TACK2Win.」の達成を目指し、収益性の向上、企業価値の拡大及び社会貢献を達成したいと考えております。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,612,084	7,257,550
売掛金	931,173	387,857
営業投資有価証券	※1 208,471	※1 137,998
商品及び製品	179,396	201,475
仕掛品	86,567	67,576
原材料	36,258	44,052
繰延税金資産	123,401	—
その他	173,983	612,474
貸倒引当金	△830	—
流動資産合計	9,350,505	8,708,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	125,268	146,221
減価償却累計額	△35,107	△125,162
建物及び構築物（純額）	90,161	21,058
工具、器具及び備品	574,072	549,644
減価償却累計額	△446,192	△481,845
工具、器具及び備品（純額）	127,879	67,799
土地	3,275	3,275
有形固定資産合計	221,316	92,133
無形固定資産		
ソフトウェア	51,006	31,393
電話加入権	551	551
無形固定資産合計	51,558	31,944
投資その他の資産		
投資有価証券	1,914,364	1,570,860
出資金	400,100	—
繰延税金資産	95,159	—
その他	271,919	285,830
投資その他の資産合計	2,681,543	1,856,691
固定資産合計	2,954,418	1,980,770
資産合計	12,304,924	10,689,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,573	391,797
未払法人税等	87,377	7,496
賞与引当金	33,565	6,692
役員賞与引当金	12,000	—
移転費用引当金	—	20,000
資産除去債務	—	32,880
その他	193,102	171,116
流動負債合計	611,618	629,982
負債合計	611,618	629,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,291,546	1,291,546
利益剰余金	9,476,096	8,193,242
自己株式	△225,652	△259,391
株主資本合計	11,717,257	10,400,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△59,189	△372,674
為替換算調整勘定	△19,158	△22,403
その他の包括利益累計額合計	△78,347	△395,078
新株予約権	54,395	54,187
純資産合計	11,693,305	10,059,774
負債純資産合計	12,304,924	10,689,756

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	7,381,243	3,597,557
売上原価	※4 4,034,591	※5 2,085,102
売上総利益	3,346,652	1,512,454
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,939,290	※1, ※2 2,463,153
営業利益又は営業損失 (△)	407,361	△950,699
営業外収益		
受取利息	7,744	4,022
受取配当金	99,596	118,841
雑収入	13,602	17,990
営業外収益合計	120,943	140,854
営業外費用		
為替差損	186,578	104,517
投資有価証券評価損	—	10,740
投資事業組合管理報酬返還金	—	16,377
営業外費用合計	186,578	131,634
経常利益又は経常損失 (△)	341,726	△941,479
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,670	830
新株予約権戻入益	5,117	7,881
特別利益合計	7,787	8,711
特別損失		
固定資産除却損	※3 915	※3 2,802
固定資産臨時償却費	—	※4 70,257
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,727
移転費用引当金繰入額	—	20,000
特別損失合計	915	97,786
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	348,598	△1,030,554
法人税、住民税及び事業税	92,601	10,032
法人税等還付税額	—	△8,763
法人税等調整額	36,093	177,954
法人税等合計	128,694	179,222
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△1,209,777
当期純利益又は当期純損失 (△)	219,903	△1,209,777

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△1,209,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△313,484
為替換算調整勘定	—	△3,245
その他の包括利益合計	—	※2 △316,730
包括利益	—	※1 △1,526,507
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△1,526,507
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,175,267	1,175,267
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,175,267	1,175,267
資本剰余金		
前期末残高	1,291,546	1,291,546
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,291,546	1,291,546
利益剰余金		
前期末残高	9,329,269	9,476,096
当期変動額		
剰余金の配当	△73,076	△73,076
当期純利益又は当期純損失(△)	219,903	△1,209,777
当期変動額合計	146,827	△1,282,854
当期末残高	9,476,096	8,193,242
自己株式		
前期末残高	△225,652	△225,652
当期変動額		
自己株式の取得	—	△33,738
当期変動額合計	—	△33,738
当期末残高	△225,652	△259,391
株主資本合計		
前期末残高	11,570,429	11,717,257
当期変動額		
剰余金の配当	△73,076	△73,076
当期純利益又は当期純損失(△)	219,903	△1,209,777
自己株式の取得	—	△33,738
当期変動額合計	146,827	△1,316,592
当期末残高	11,717,257	10,400,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△59,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59,189	△313,484
当期変動額合計	△59,189	△313,484
当期末残高	△59,189	△372,674
為替換算調整勘定		
前期末残高	△14,942	△19,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,216	△3,245
当期変動額合計	△4,216	△3,245
当期末残高	△19,158	△22,403
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△14,942	△78,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63,405	△316,730
当期変動額合計	△63,405	△316,730
当期末残高	△78,347	△395,078
新株予約権		
前期末残高	30,313	54,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,081	△207
当期変動額合計	24,081	△207
当期末残高	54,395	54,187
純資産合計		
前期末残高	11,585,801	11,693,305
当期変動額		
剰余金の配当	△73,076	△73,076
当期純利益又は当期純損失（△）	219,903	△1,209,777
自己株式の取得	—	△33,738
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,323	△316,938
当期変動額合計	107,503	△1,633,530
当期末残高	11,693,305	10,059,774

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	348,598	△1,030,554
減価償却費	117,476	101,613
のれん償却額	96,448	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,727
株式報酬費用	29,199	7,673
新株予約権戻入益	△5,117	△7,881
賞与引当金の増減額(△は減少)	△57,065	△26,873
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,000	△12,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,670	△830
移転費用引当金の増減額(△は減少)	△33,300	20,000
受取利息及び受取配当金	△107,340	△122,864
為替差損益(△は益)	179,852	61,283
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△122,746	70,472
投資有価証券評価損益(△は益)	—	10,740
固定資産除却損	915	2,802
固定資産臨時償却費	—	70,257
売上債権の増減額(△は増加)	132,529	543,315
たな卸資産の増減額(△は増加)	637,099	△10,883
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△108,765	△125,346
仕入債務の増減額(△は減少)	△462,624	106,223
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△154,039	△6,733
その他	—	6,674
小計	481,450	△338,182
利息及び配当金の受取額	108,619	122,813
法人税等の支払額	△525,679	△97,855
法人税等の還付額	—	8,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,391	△304,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△243,167	△25,819
敷金の差入による支出	—	△15,237
敷金の回収による収入	112,039	1,093
投資有価証券の取得による支出	△1,996,161	△146,020
投資有価証券の償還による収入	—	205,906
匿名組合出資金の払戻による収入	—	100,000
その他	△3,527	△177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,130,816	119,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△73,076	△73,076
自己株式の取得による支出	—	△33,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,076	△106,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	△183,585	△63,002
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,323,088	△354,533
現金及び現金同等物の期首残高	9,935,172	7,612,084
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,612,084	※1 7,257,550

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 哉英電子股份有限公司(台湾) ザインエレクトロニクス 코리아株式会社(韓国) なお、平成22年3月12日付で、ザインエレクトロニクス 코리아株式会社を設立し、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 哉英電子股份有限公司(台湾) ザインエレクトロニクス 코리아株式会社(韓国)</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社および関連会社は存在していません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 原材料及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>b 商品及び製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>② 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合に対する出資については(4)②投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理に基づき処理しています。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 原材料及び仕掛品 同左</p> <p>b 商品及び製品 同左</p> <p>② 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合に対する出資については(5)②投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理に基づき処理しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5～40年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	建物	5～40年	工具器具備品	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～40年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 移転費用引当金 本社の移転に伴い、発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。</p>	建物	2～40年	工具器具備品	2～15年
建物	5～40年									
工具器具備品	2～15年									
建物	2～40年									
工具器具備品	2～15年									

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>②投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益および費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減して評価しております。</p>	<p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、2年間の定額法により償却を行っております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失はそれぞれ4,014千円、税金等調整前当期純損失は8,742千円増加しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「匿名組合投資利益金額」(当連結会計年度8,795千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めることといたしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1 営業投資有価証券はエレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンドへの出資額に当該組合純損益の当社持分相当取込額を加減した額を計上しております。	※1 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,055,138千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">8,052千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は2,055,138千円です。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">915千円</td> </tr> </table> <p>※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">130,661千円</p>	研究開発費	2,055,138千円	賞与引当金繰入	8,052千円	役員賞与引当金繰入	12,000千円	工具器具備品	915千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,807,284千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">2,310千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は1,807,284千円です。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,363千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">438千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産臨時償却費の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">70,257千円</td> </tr> </table> <p>※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">152,641千円</p>	研究開発費	1,807,284千円	賞与引当金繰入	2,310千円	建物	2,363千円	工具器具備品	438千円	建物	70,257千円
研究開発費	2,055,138千円																		
賞与引当金繰入	8,052千円																		
役員賞与引当金繰入	12,000千円																		
工具器具備品	915千円																		
研究開発費	1,807,284千円																		
賞与引当金繰入	2,310千円																		
建物	2,363千円																		
工具器具備品	438千円																		
建物	70,257千円																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	156,498千円
少数株主に係る包括利益	—
計	156,498

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△59,189千円
為替換算調整勘定	△4,216
計	△63,405

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	123,401	—	—	123,401
合計	123,401	—	—	123,401
自己株式				
普通株式	1,607	—	—	1,607
合計	1,607	—	—	1,607

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

提出会社

ストック・オプションとしての新株予約権の連結会計年度末の残高 54,395千円

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月5日 取締役会	普通株式	73,076	600.00	平成21年12月31日	平成22年3月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	73,076	600.00	平成22年12月31日	平成23年3月11日

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	123,401	—	—	123,401
合計	123,401	—	—	123,401
自己株式				
普通株式(注)	1,607	572	—	2,179
合計	1,607	572	—	2,179

(注) 普通株式の自己株式の増加572株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

提出会社

ストック・オプションとしての新株予約権の連結会計年度末の残高 54,187千円

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月4日 取締役会	普通株式	73,076	600.00	平成22年12月31日	平成23年3月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,612,084千円	現金及び預金勘定 7,257,550千円
現金及び現金同等物 7,612,084千円	現金及び現金同等物 7,257,550千円

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、デリバティブ取引、資産除去債務、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,896,364	1,996,161	△99,796
	合 計	1,896,364	1,996,161	△99,796

(注) 営業投資有価証券 (連結貸借対照表額 208,471千円) および非上場株式 (連結貸借対照表額 18,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,417,580	1,790,254	△372,674
	合 計	1,417,580	1,790,254	△372,674

(注) 営業投資有価証券 (連結貸借対照表額 137,998千円) および非上場株式 (連結貸借対照表額 153,280千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,091千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">11,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">83,761千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,401千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,532千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額超過額</td> <td style="text-align: right;">47,094千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">40,607千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,159千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,561千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△9.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.9%</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	15,091千円	未払事業税否認	11,053千円	棚卸資産評価損否認	83,761千円	その他	13,494千円	小計	123,401千円	ソフトウェア償却超過額	5,532千円	のれん償却額超過額	47,094千円	その他有価証券評価差額金	40,607千円	その他	1,925千円	小計	95,159千円	繰延税金資産合計	218,561千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		試験研究費税額控除	△9.2%	役員賞与引当金	1.4%	株式報酬費用	3.4%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,009千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">964千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">116,428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,546千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,949千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△129,949千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産臨時償却費</td> <td style="text-align: right;">21,307千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額超過額</td> <td style="text-align: right;">30,362千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">141,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">362,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">17,084千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">572,923千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△572,923千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p style="padding-left: 20px;">平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることになりました。</p> <p style="padding-left: 20px;">これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.7%から38.0%、復興特別法人税適用期間終了後は35.6%に変更となります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、この変更による連結財務諸表への影響はありません。</p>	賞与引当金繰入限度超過額	3,009千円	未払事業税否認	964千円	棚卸資産評価損否認	116,428千円	その他	9,546千円	小計	129,949千円	評価性引当額	△129,949千円	繰延税金資産(流動)計	－千円	固定資産臨時償却費	21,307千円	のれん償却額超過額	30,362千円	その他有価証券評価差額金	141,653千円	繰越欠損金	362,515千円	その他	17,084千円	小計	572,923千円	評価性引当額	△572,923千円	繰延税金資産(固定)計	－千円	繰延税金資産合計	－千円
賞与引当金繰入限度超過額	15,091千円																																																																				
未払事業税否認	11,053千円																																																																				
棚卸資産評価損否認	83,761千円																																																																				
その他	13,494千円																																																																				
小計	123,401千円																																																																				
ソフトウェア償却超過額	5,532千円																																																																				
のれん償却額超過額	47,094千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	40,607千円																																																																				
その他	1,925千円																																																																				
小計	95,159千円																																																																				
繰延税金資産合計	218,561千円																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
試験研究費税額控除	△9.2%																																																																				
役員賞与引当金	1.4%																																																																				
株式報酬費用	3.4%																																																																				
その他	0.6%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	3,009千円																																																																				
未払事業税否認	964千円																																																																				
棚卸資産評価損否認	116,428千円																																																																				
その他	9,546千円																																																																				
小計	129,949千円																																																																				
評価性引当額	△129,949千円																																																																				
繰延税金資産(流動)計	－千円																																																																				
固定資産臨時償却費	21,307千円																																																																				
のれん償却額超過額	30,362千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	141,653千円																																																																				
繰越欠損金	362,515千円																																																																				
その他	17,084千円																																																																				
小計	572,923千円																																																																				
評価性引当額	△572,923千円																																																																				
繰延税金資産(固定)計	－千円																																																																				
繰延税金資産合計	－千円																																																																				

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占めるLSI事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループにおいては、LSI事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,153,936	436,936	6,684	3,597,557

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類してあります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マクニカ	787,253	LSI事業
加賀電子株式会社	738,091	LSI事業
日本サムスン株式会社	672,747	LSI事業
緑屋電気株式会社	512,528	LSI事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	95,562円26銭	1株当たり純資産額	82,539円36銭
1株当たり当期純利益金額	1,805円54銭	1株当たり当期純損失金額	△9,948円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	11,693,305	10,059,774
普通株式に係る純資産額(千円)	11,638,909	10,005,586
差額の主な内訳		
新株予約権(千円)	54,395	54,187
普通株式の発行済株式数(株)	123,401	123,401
普通株式の自己株式数(株)	1,607	2,179
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	121,794	121,222

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	219,903	△1,209,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	219,903	△1,209,777
普通株式の期中平均株式数(株)	121,794.00	121,602.68
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成21年3月27日 (新株予約権の数 1,898個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成21年3月27日 (新株予約権の数 1,898個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,588,091	7,217,831
売掛金	931,173	387,857
営業投資有価証券	208,471	137,998
商品及び製品	179,396	201,475
仕掛品	86,567	67,576
原材料	36,258	44,052
前渡金	48,909	91,682
前払費用	85,404	123,295
未収入金	—	393,538
繰延税金資産	123,401	—
その他	39,223	3,351
貸倒引当金	△830	—
流動資産合計	9,326,066	8,668,661
固定資産		
有形固定資産		
建物	120,341	139,958
減価償却累計額	△32,872	△121,822
建物（純額）	87,469	18,136
工具、器具及び備品	573,127	548,698
減価償却累計額	△445,861	△481,261
工具、器具及び備品（純額）	127,266	67,436
土地	3,275	3,275
有形固定資産合計	218,010	88,847
無形固定資産		
ソフトウェア	51,006	31,393
電話加入権	551	551
無形固定資産合計	51,558	31,944
投資その他の資産		
投資有価証券	1,914,364	1,570,860
関係会社株式	55,802	55,802
出資金	400,100	—
敷金及び保証金	265,365	278,831
長期前払費用	—	60
繰延税金資産	95,159	—
その他	2,394	2,612
投資その他の資産合計	2,733,186	1,908,167
固定資産合計	3,002,755	2,028,960
資産合計	12,328,822	10,697,621

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,573	391,797
未払金	160,662	160,638
未払費用	9,191	703
未払法人税等	85,723	3,780
前受金	2,711	—
賞与引当金	33,565	6,692
役員賞与引当金	12,000	—
移転費用引当金	—	20,000
資産除去債務	—	32,880
その他	36,539	29,170
流動負債合計	625,968	645,662
負債合計	625,968	645,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金		
資本準備金	1,291,162	1,291,162
その他資本剰余金	384	384
資本剰余金合計	1,291,546	1,291,546
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	9,318,000	9,518,000
繰越利益剰余金	145,987	△1,357,476
利益剰余金合計	9,466,487	8,163,023
自己株式	△225,652	△259,391
株主資本合計	11,707,648	10,370,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△59,189	△372,674
評価・換算差額等合計	△59,189	△372,674
新株予約権	54,395	54,187
純資産合計	11,702,854	10,051,959
負債純資産合計	12,328,822	10,697,621

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	7,158,481	3,397,126
設計技術料	86,512	82,245
ロイヤリティー収入	119,334	100,281
投資事業収入	16,914	17,904
売上高合計	7,381,243	3,597,557
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	500,035	179,396
当期商品仕入高	611,177	878,442
当期製品製造原価	3,081,230	1,196,164
合計	4,192,443	2,254,003
商品及び製品期末たな卸高	179,396	201,475
他勘定振替高	1,793	1,038
商品及び製品売上原価	4,011,253	2,051,489
設計技術料売上原価	5,700	18,000
投資事業売上原価	17,637	15,613
売上原価合計	4,034,591	2,085,102
売上総利益	3,346,652	1,512,454
販売費及び一般管理費	2,948,589	2,491,727
営業利益又は営業損失(△)	398,062	△979,273
営業外収益		
受取利息	7,730	3,999
受取配当金	99,596	118,841
雑収入	13,602	18,103
営業外収益合計	120,929	140,944
営業外費用		
為替差損	186,409	102,468
投資有価証券評価損	—	10,740
投資事業組合管理報酬返還金	—	16,377
営業外費用合計	186,409	129,586
経常利益又は経常損失(△)	332,582	△967,915
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,670	830
新株予約権戻入益	5,117	7,881
特別利益合計	7,787	8,711
特別損失		
固定資産除却損	915	2,692
固定資産臨時償却費	—	70,257
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,727
移転費用引当金繰入額	—	20,000
特別損失合計	915	97,676
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	339,455	△1,056,880
法人税、住民税及び事業税	90,924	4,316
法人税等還付税額	—	△8,763
法人税等調整額	36,093	177,954
法人税等合計	127,017	173,507
当期純利益又は当期純損失(△)	212,437	△1,230,387

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,175,267	1,175,267
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,175,267	1,175,267
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,291,162	1,291,162
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,291,162	1,291,162
その他資本剰余金		
前期末残高	384	384
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	384	384
資本剰余金合計		
前期末残高	1,291,546	1,291,546
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,291,546	1,291,546
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,838,000	9,318,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,480,000	200,000
当期変動額合計	1,480,000	200,000
当期末残高	9,318,000	9,518,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,486,626	145,987
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,480,000	△200,000
剰余金の配当	△73,076	△73,076
当期純利益又は当期純損失(△)	212,437	△1,230,387
当期変動額合計	△1,340,638	△1,503,464
当期末残高	145,987	△1,357,476

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	9,327,126	9,466,487
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△73,076	△73,076
当期純利益又は当期純損失 (△)	212,437	△1,230,387
当期変動額合計	139,361	△1,303,464
当期末残高	9,466,487	8,163,023
自己株式		
前期末残高	△225,652	△225,652
当期変動額		
自己株式の取得	—	△33,738
当期変動額合計	—	△33,738
当期末残高	△225,652	△259,391
株主資本合計		
前期末残高	11,568,287	11,707,648
当期変動額		
剰余金の配当	△73,076	△73,076
当期純利益又は当期純損失 (△)	212,437	△1,230,387
自己株式の取得	—	△33,738
当期変動額合計	139,361	△1,337,202
当期末残高	11,707,648	10,370,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△59,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△59,189	△313,484
当期変動額合計	△59,189	△313,484
当期末残高	△59,189	△372,674
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△59,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△59,189	△313,484
当期変動額合計	△59,189	△313,484
当期末残高	△59,189	△372,674
新株予約権		
前期末残高	30,313	54,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	24,081	△207
当期変動額合計	24,081	△207
当期末残高	54,395	54,187

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,598,601	11,702,854
当期変動額		
剰余金の配当	△73,076	△73,076
当期純利益又は当期純損失(△)	212,437	△1,230,387
自己株式の取得	—	△33,738
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,107	△313,692
当期変動額合計	104,253	△1,650,895
当期末残高	11,702,854	10,051,959

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成24年3月28日付)

・ 異動

取締役 野上 一孝 (現 社長室長)

取締役 佐古 俊之 (現 第2開発部長)

・ 退任

取締役 加藤 雅弘

取締役 西川 典孝 (退任後は第1開発部長・フェローの職位に専念)

・ 補欠監査役候補

舟田 饒

(2) その他

執行役員制度の廃止 (平成24年2月7日付)